

(2)金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1	上方パラレルシフト	3,924	4,165	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	3	2
3	スティープ化	5,091	5,419		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	5,091	5,419	3	2
		令和2年度		令和3年度	
8	自己資本の額	35,463		35,824	

- ・「△EVE」とは金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「上方パラレルシフト」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「下方パラレルシフト」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・「スティープ化」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「フラット化」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利上昇」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利低下」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

連結情報

グループの概況

J Aめぐみのグループは、当 J A、子会社(可茂中央市場㈱、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産)で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は「可茂中央市場㈱」です。連結自己資本比率を算出する対象となる子会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社に相違はありません。

(1)グループの事業系統図

J Aめぐみのグループ

本店・支店・営業所(70カ所)
本店事業所(38カ所)
営農経済センター、配送センター等(19カ所)

連結子会社：可茂中央市場㈱(青果物卸売業)

非連結子会社：(有)おくみの農援隊(農作業受委託業) (有)アグリサービス郡上(農作業受委託業)
(有)アグリアシストみのかも(農作業受委託業) (有)土利夢ファーム可児(農作業受委託業)
(有)中濃農産(農作業受委託業)

(2)子会社等の状況

名 称	可茂中央市場株式会社	(有)おくみの農援隊	(有)アグリサービス郡上	(有)アグリアシストみのかも	(有)土利夢ファーム可児	(有)中濃農産
代 表 者 名	佐合 雄治	加藤 正和	加藤 正和	加藤 正和	加藤 正和	加藤 正和
設 立 年 月 日	昭和53年7月13日	平成17年2月2日	平成12年4月1日	平成17年11月21日	平成17年11月1日	平成18年3月31日
所 在 地	可児市川合636	郡上市白鳥町長滝402-17	郡上市八幡町小野6-5-15	美濃加茂市蜂屋町中蜂屋3063	可児市大森671-2	関市志津野1400-1
事 業 内 容	青果物卸売り	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外
資 本 金	5,000万円	305万円	380万円	305万円	305万円	305万円
当 組 合 出 資 額	4,720万円	290万円	270万円	290万円	290万円	290万円
当 組 合 の 議 決 権 比 率	94.4%	95.1%	71.1%	95.1%	95.1%	95.1%
役 員 数	11名	5名	5名	5名	5名	5名

注 令和4年7月現在の状況です。

(3)連結事業概況(令和3年度)

《連結事業の概況》

組合を取り巻く経営環境は依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことに加え、国際的な政治情勢の変化や為替変動の影響から物価が上昇傾向にあり、農業関連では燃料や飼料・肥料をはじめ生産資材等の高騰により、引き続き見通しが不透明な状況にあります。

令和3年度は第16回通常総代会で承認を受けた3カ年計画の最終年度として、ほらどキウイを未来につなげるためのクラウドファンディングによる苗木植樹やインターネットを活用した農産物販売の強化、長良川鉄道と連携した農産物輸送、LINEを活用したアンケートやスマホ教室等の新たな取り組みを行いました。また、支店再構築も継続的に実施し、経営基盤の強化を図りました。

このような経済状況のなか、連結後の事業運営の成果については、経常利益7億8,998万円、当期剰余金4億9,662万円、連結自己資本比率は、14.63%となりました。

連結対象となる子会社の状況については、コロナ禍の中、前半は自宅消費の増加に伴う小売店等への販売が好調でしたが、後半は豊作による安価相場が継続し消費も低迷する厳しい状況となりました。計画額には達しませんでした。当期利益は黒字となりました。

子会社は、可茂中央市場(株)、(有)JAめぐみのサービス、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産の7社ですが、可茂中央市場(株)以外の子会社については、重要性の乏しい子会社として連結対象から除外しております。

《連結子会社等の事業概況(可茂中央市場(株))》

可茂中央市場(株)は、生鮮食品卸売業を営み、販売実績は1,680,719千円を計上しました。比較的好調な量販店、直売所等への売込みや小売店への細かな対応に努め、当期利益7,482千円を計上しました。

(4)最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
連 結 事 業 収 益	25,243	25,124	24,185	23,206	19,372
信用事業収益	5,223	5,154	5,028	5,022	4,999
共済事業収益	3,021	3,064	2,989	2,792	2,780
農業関連事業収益	7,529	7,539	7,443	7,518	6,180
その他事業収益	9,469	9,366	8,723	7,872	5,412
連 結 経 常 利 益	988	906	687	667	789
連 結 当 期 剰 余 金	459	305	328	1,102	496
連 結 純 資 産 額	33,468	34,032	34,452	35,507	35,558
連 結 総 資 産 額	625,192	641,568	647,131	671,299	687,001
連 結 自 己 資 本 比 率	15.73%	15.01%	15.05%	14.72%	14.63%

注1 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5)連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)	科 目	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	629,837,573	644,946,497	1.信用事業負債	627,542,268	643,728,533
①現金	2,822,926	2,778,351	①貯金	625,152,786	641,541,728
②預金	459,157,330	460,819,093	②借入金	13,014	7,357
③有価証券	26,397,724	34,970,313	③その他の信用事業負債	2,370,968	2,172,448
④貸出金	140,249,579	145,097,970	④債務保証	5,500	7,000
⑤その他の信用事業資産	2,629,768	2,629,622	2.共済事業負債	1,980,504	1,791,040
⑥債務保証見返	5,500	7,000	①共済資金	1,195,827	999,588
⑦貸倒引当金	▲ 1,425,255	▲ 1,355,853	②未経過共済付加収入	770,465	779,857
2.共済事業資産	30,381	15,494	③その他の共済事業負債	14,212	11,594
3.経済事業資産	3,448,448	3,264,357	3.経済事業負債	1,748,188	1,639,762
①受取手形	510	—	①経済事業未払金	655,740	1,565,426
②経済事業未収金	1,815,182	2,776,159	②経済受託債務	38,135	39,132
③経済受託債権	8,030	10,617	③その他の経済事業負債	1,054,312	35,203
④棚卸資産	611,995	586,122	4.雑負債	1,442,181	1,408,729
購買品	361,240	331,260	①未払法人税等	52,155	33,068
その他の棚卸資産	250,754	254,861	②資産除去債務	107,839	109,757
⑤その他の経済事業資産	1,111,678	15,271	③その他の負債	1,282,186	1,265,903
⑥貸倒引当金	▲ 98,947	▲ 123,813	5.諸引当金	3,078,860	2,875,582
4.雑資産	1,285,025	1,272,817	①賞与引当金	349,110	339,733
5.固定資産	10,948,060	11,217,131	②退職給付に係る負債	2,696,434	2,495,625
①有形固定資産	10,901,917	11,180,895	③役員退職慰労引当金	33,315	40,223
建物	18,471,325	17,849,173	負債の部合計	635,792,003	651,443,648
機械装置	4,858,379	4,000,364	(純資産の部)		
土地	4,223,945	4,759,349	1.組合員資本	35,150,160	35,522,846
建設仮勘定	33,230	28,723	①出資金(資本金)	5,022,597	4,965,411
その他の有形固定資産	2,942,478	3,156,780	②利益剰余金	30,150,557	30,590,583
減価償却累計額	▲ 19,627,442	▲ 18,613,495	③処分未済持分	▲ 22,994	▲ 33,148
②無形固定資産	46,143	36,236	2.評価・換算差額等	356,668	34,092
6.外部出資	25,020,322	25,487,345	①その他有価証券評価差額金	356,668	34,092
7.繰延税金資産	730,009	798,106	3.非支配株主持分	989	1,163
			純資産の部合計	35,507,818	35,558,102
資産の部合計	671,299,822	687,001,751	負債及び純資産の部合計	671,299,822	687,001,751

(6)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
	[自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日]	[自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日]
1 事業総利益	10,015,742	9,683,124
事業収益	23,206,531	19,372,401
事業費用	13,190,789	9,689,276
(1)信用事業収益	5,022,743	4,999,236
資金運用収益	4,628,169	4,586,350
(うち預金利息)	(2,412,774)	(2,406,076)
(うち有価証券利息)	(182,471)	(195,674)
(うち貸出金利息)	(1,593,781)	(1,543,507)
(うちその他受入利息)	(439,142)	(441,091)
役務取引等収益	285,521	285,034
その他事業直接収益	23,335	39,976
その他経常収益	85,717	87,875
(2)信用事業費用	706,578	671,624
資金調達費用	131,986	101,460
(うち貯金利息)	(115,203)	(83,287)
(うち給付補填備金繰入)	(3,430)	(1,874)
(うち借入金利息)	(1)	(0)
(うちその他支払利息)	(13,351)	(16,298)
役務取引等費用	122,910	118,836
その他経常費用	451,680	451,327
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 50,674)	(▲ 53,463)
(うち貸出金償却)	(-)	(7,676)
信用事業総利益	4,316,165	4,327,612
(3)共済事業収益	2,792,850	2,780,040
共済付加収入	2,498,678	2,518,888
その他の収益	294,171	261,152
(4)共済事業費用	139,868	105,614
共済推進費	72,752	56,507
共済保全費	23,388	23,464
その他の費用	43,727	25,642
共済事業総利益	2,652,981	2,674,426
(5)購買事業収益	10,432,041	6,721,267
購買品供給高	10,368,454	6,522,515
購買手数料	-	53,912
その他の収益	63,586	144,839
(6)購買事業費用	9,187,747	5,830,657
購買品供給原価	8,915,144	5,625,828
購買品供給費	37,232	6,531
その他の費用	235,370	198,297
(うち貸倒引当金繰入額)	(4,717)	(24,916)
(うち貸倒損失)	(48)	(-)
購買事業総利益	1,244,293	890,610

(単位：千円)

科 目	令和2年度		令和3年度	
	[自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日]		[自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日]	
(7) 販売事業収益	1,227,349		1,209,530	
販売品販売高	770,780		745,224	
販売手数料	265,640		268,752	
その他の収益	190,928		195,553	
(8) 販売事業費用	756,783		796,938	
販売品販売原価	497,619		520,638	
販売費	457		416	
その他の費用	258,706		275,884	
販売事業総利益	470,565		412,591	
(9) その他事業収益	3,731,547		3,662,325	
(10) その他事業費用	2,399,812		2,284,441	
その他事業総利益	1,331,735		1,377,883	
2 事業管理費	9,675,778		9,255,744	
(1) 人件費	7,154,235		6,768,537	
(2) 業務費	713,582		784,495	
(3) 諸税負担金	328,140		229,421	
(4) 施設費	1,459,248		1,456,526	
(5) その他事業管理費	20,571		16,763	
事 業 利 益	339,963		427,380	
3 事業外収益	346,120		369,451	
(うち受取出資配当金)	(283,777)		(312,356)	
4 事業外費用	18,939		6,847	
経 常 利 益	667,144		789,984	
5 特別利益	93,587		167,344	
6 特別損失	228,312		350,925	
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益	532,418		606,403	
法人税・住民税及び事業税	103,654		56,171	
法人税等調整額	▲ 671,468		55,242	
7 法人税等合計	▲ 567,813		111,414	
8 非支配株主に帰属する当期利益	1,810		1,636	
当 期 剰 余 金	1,102,043		496,626	

(7)連結キャッシュ・フロー 計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	532,418	606,403
減価償却費	513,962	551,409
減損損失	85,999	177,491
固定資産除去損	51,272	70,100
貸倒引当金の増減額	▲ 246,841	▲ 44,536
賞与引当金の増減額	▲ 10,958	▲ 9,376
退職給付に係る負債の増減額	67,239	▲ 184,597
役員退職慰労引当金の増減額	6,908	6,908
信用事業資金運用収益	▲ 4,628,111	▲ 4,587,137
信用事業資金調達費用	131,986	101,460
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 283,777	▲ 312,356
支払雑利息	2,753	2,691
有価証券関係損益	▲ 32,572	▲ 50,233
固定資産売却損益	▲ 4,217	16,866
持分法による投資損益	7,084	3,401
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	▲ 2,758,225	▲ 5,072,230
預金の純増減	▲ 6,990,000	▲ 3,500,000
貯金の純増減	22,647,606	16,388,942
信用事業借入金の純増減	▲ 5,657	▲ 5,657
その他の信用事業資産の純増減	▲ 122,417	▲ 14,868
その他の信用事業負債の純増減	▲ 5,018	10,483
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減	▲ 152,589	▲ 196,238
未経過共済付加収入の純増減	▲ 18,779	9,392
その他共済事業資産による純増減	▲ 554	14,886
その他共済事業負債による純増減	4,084	▲ 2,618
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	51,663	▲ 960,466
経済受託債権の純増減	▲ 820	▲ 2,587
棚卸資産の純増減	69,899	25,872
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 27,073	909,686
経済受託債務の純増減	3,221	997
その他経済事業資産による純増減	▲ 13,179	1,096,406
その他経済事業負債による純増減	19,604	▲ 1,019,109

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	68,344	12,208
その他の負債の純増減	35,588	▲ 17,864
未払消費税等の増減額	▲ 26,519	—
信用事業資金運用による収入	4,679,679	4,600,573
信用事業資金調達による支出	▲ 242,831	▲ 85,045
小 計	13,409,172	8,541,259
雑利息及び出資配当金の受取額	283,777	312,356
雑利息の支払額	▲ 2,022	▲ 1,999
法人税等の支払額	▲ 77,684	▲ 75,258
事業活動によるキャッシュ・フロー	13,613,242	8,776,357
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 9,879,905	▲ 13,043,792
有価証券の売却による収入	636,731	2,975,299
有価証券の償還による収入	1,049,915	1,100,221
補助金の受入れによる収入	26,157	29,261
固定資産の取得による支出	▲ 1,003,536	▲ 1,193,810
固定資産の売却による収入	61,758	79,609
外部出資による支出	▲ 3,974,240	▲ 469,640
外部出資の売却等による収入	9,009	2,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13,074,109	▲ 10,520,234
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	84,166	6,297
出資の払戻しによる支出	▲ 44,148	▲ 50,521
持分の取得による支出	▲ 30,694	▲ 40,922
持分の譲渡による収入	15,294	20,614
出資配当金の支払額	▲ 72,768	▲ 74,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 48,150	▲ 138,934
4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	490,982	▲ 1,882,811
5 現金及び現金同等物の期首残高	5,408,774	5,899,756
6 現金及び現金同等物の期末残高	5,899,756	4,016,945

(8)連結注記表

令和2年度	令和3年度
<p>I 連結財務諸表の作成方針</p> <p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結される子会社等 …………… 1社 ・可茂中央市場株式会社</p> <p>(2)非連結子会社等 …………… 6社 ・非連結子会社「(有)JAめぐみのサービス」、「(有)おくみの農援隊」、「(有)アグリサービス郡上」、「(有)土利夢ファーム可児」、「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>(2)持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1)連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1社</p> <p>(2)連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p> <p>II 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 ・めぐみの農業協同組合にあつては次の評価によつています。 ①満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>②その他有価証券</p>	<p>I 連結財務諸表の作成方針</p> <p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結される子会社等 …………… 1社 ・可茂中央市場株式会社</p> <p>(2)非連結子会社等 …………… 6社 ・非連結子会社「(有)JAめぐみのサービス」、「(有)おくみの農援隊」、「(有)アグリサービス郡上」、「(有)土利夢ファーム可児」、「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>(2)持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1)連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1社</p> <p>(2)連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p> <p>II 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあつては次の評価によつています。 (1)満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2)その他有価証券</p>

令和2年度	令和3年度
<p>市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。</p> <p>また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。</p> <p>・連結子会社にあつては、有価証券は保有しておりません。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあつては、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、農機、自動車については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。連結子会社にあつては、先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあつては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を</p>	<p>時価のあるものについては時価法、市場価格のないものについては、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。</p> <p>連結子会社にあつては、有価証券は保有しておりません。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあつては、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、農機、自動車については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 連結子会社にあつては、先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、めぐみの農業協同組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあつては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証によ</p>

令和2年度	令和3年度
<p>引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)ポイント引当金 Aコープ及びとれたたひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p>	<p>る回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 めぐみの農業協同組合にあつては、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 収益認識に関する会計基準等の対象となる主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。</p> <p>(1)購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2)販売事業</p>

令和2年度	令和3年度
	<p>組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(3)保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>(4)加工事業 業者等から仕入れた農畜産物を原料に、ハム加工品等を製造して販売する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(5)利用事業 カントリーエレベーター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(6)葬祭事業 利用者等から葬儀の施行を請け負い、施設の利用や物品の供給等を含めた葬儀全般を運営する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点や物品を提供する時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(7)宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。</p> <p>(8)介護事業 要介護者を対象としたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(9)指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。</p>

令和2年度	令和3年度
<p>6 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>7 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>8 その他採用した重要な会計方針 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p>	<p>負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、めぐみの農業協同組合においては、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>9 その他採用した重要な会計方針 (1) 事業別収益・費用の内部取引の処理方法 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、めぐみの農業協同組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p> <p>(2) めぐみの農業協同組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、めぐみの農業協同組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、めぐみの農業協同組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p>
<p>Ⅲ 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1 会計上の見積もりに関する注記 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積もりの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損及び貸倒引当金に関する見積りに関する情報を「会計上の見積もりに関する注記」に記載しています。</p>	<p>Ⅲ 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1 収益認識に関する会計基準等の適用 めぐみの農業協同組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。 これにより、財またはサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。 また、その他の経済事業負債に計上していたポイント引当金を契約負債として経済受託債務に計上する方法に変更しております。なお、購買事業及び利用事業において、利用者等に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は購買事業及び利用事業費用として計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。 この結果、当事業年度の購買事業収益及び購買事業費用が1,633,291千円、利用事業収益及び利用事業費用が8,326千円減少しております。これにより事業収益及び事業費用が1,641,618千円減少し</p>

令和2年度	令和3年度																		
<p>IV 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>938,274千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>208,265千円</td> </tr> </table> <p>貸借対照表に計上した 繰延税金資産(資産)の純額 730,009千円</p> <p>(2) その他の情報</p> <p>繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、令和元年に作成した中期経営計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。</p> <p>よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2 固定資産の減損</p> <p>連結される子会社等では、固定資産減損会計に該当する固定資産を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p>3 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table border="0"> <tr> <td>①信用事業資産にかかる貸倒引当金</td> <td>1,425,255千円</td> </tr> <tr> <td>②経済事業資産にかかる貸倒引当金</td> <td>98,947千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の情報</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。</p> <p>貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を</p>	繰延税金資産合計	938,274千円	繰延税金負債合計	208,265千円	①信用事業資産にかかる貸倒引当金	1,425,255千円	②経済事業資産にかかる貸倒引当金	98,947千円	<p>ております。</p> <p>IV 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>882,797千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>84,691千円</td> </tr> </table> <p>貸借対照表に計上した 繰延税金資産(資産)の純額 798,106千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年3月に作成した中期経営計画等を基礎としてめぐみの農業協同組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>177,491千円</td> </tr> </table> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価格を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年3月に作成した中期経営計画等を基礎として算出しており、中期経営計画等以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。</p> <p>3 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table border="0"> <tr> <td>①信用事業資産にかかる貸倒引当金</td> <td>1,355,853千円</td> </tr> <tr> <td>②経済事業資産にかかる貸倒引当金</td> <td>123,813千円</td> </tr> </table> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。</p> <p>貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を</p>	繰延税金資産合計	882,797千円	繰延税金負債合計	84,691千円	減損損失	177,491千円	①信用事業資産にかかる貸倒引当金	1,355,853千円	②経済事業資産にかかる貸倒引当金	123,813千円
繰延税金資産合計	938,274千円																		
繰延税金負債合計	208,265千円																		
①信用事業資産にかかる貸倒引当金	1,425,255千円																		
②経済事業資産にかかる貸倒引当金	98,947千円																		
繰延税金資産合計	882,797千円																		
繰延税金負債合計	84,691千円																		
減損損失	177,491千円																		
①信用事業資産にかかる貸倒引当金	1,355,853千円																		
②経済事業資産にかかる貸倒引当金	123,813千円																		

令和2年度	令和3年度																				
<p>実施し、当組合の貸出先または経済事業未取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。</p> <p>また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。</p> <p>これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>実施し、めぐみの農業協同組合の貸出先または経済事業未取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。</p> <p>また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。</p> <p>これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>																				
<p>V 会計上の見積りの変更に関する注記</p> <p>1 税効果会計における解消見込年度が長期にわたる将来減算一時差異に係る見積可能期間の変更</p> <p>退職給付引当金や建物の減価償却超過額等に係る将来減算一時差異について、従来は、将来の合理的な見積可能期間(3年)において解消される将来減算一時差異に係る繰延税金資産のみを計上しておりましたが、当事業年度において、将来の合理的な見積可能期間(3年)を超える期間において解消されると見込まれる将来減算一時差異に係る繰延税金資産についても資産計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の法人税等調整額及び当期剰余金は646,678千円増加しております。</p>	<p>V 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>固定資産の圧縮記帳額は、7,476,835千円です。その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="901 1149 1342 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>3,855,440千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>455,151千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,788,622千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>377,621千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供した資産等</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="901 1391 1366 1570"> <tr> <td>種類 (定期預金) 金額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>内容 (為替決済担保)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 (定期預金) 金額</td> <td>80,500千円</td> </tr> <tr> <td>内容 (指定金融機関事務担保等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 (有価証券) 金額</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>内容 (法務局供託金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 子会社等に対する金銭債権・債務</p> <p>子会社等に対する金銭債権は、51,481千円です。子会社等に対する金銭債務は、125,102千円です。</p> <p>4 理事及び監事に対する金銭債権・債務</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権は、242千円です。理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額</p> <p>債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額並びにその合計額は次のとおりです。</p>	建物	3,855,440千円	構築物	455,151千円	機械装置	2,788,622千円	その他	377,621千円	種類 (定期預金) 金額	8,000,000千円	内容 (為替決済担保)		種類 (定期預金) 金額	80,500千円	内容 (指定金融機関事務担保等)		種類 (有価証券) 金額	15,000千円	内容 (法務局供託金)	
建物	3,855,440千円																				
構築物	455,151千円																				
機械装置	2,788,622千円																				
その他	377,621千円																				
種類 (定期預金) 金額	8,000,000千円																				
内容 (為替決済担保)																					
種類 (定期預金) 金額	80,500千円																				
内容 (指定金融機関事務担保等)																					
種類 (有価証券) 金額	15,000千円																				
内容 (法務局供託金)																					
<p>VI 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>固定資産の圧縮記帳額は、7,576,025千円です。その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="256 1149 697 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>3,883,608千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>447,848千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,850,378千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>394,189千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供した資産等</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="256 1391 721 1570"> <tr> <td>種類 (定期預金) 金額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>内容 (為替決済担保)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 (定期預金) 金額</td> <td>80,500千円</td> </tr> <tr> <td>内容 (指定金融機関事務担保等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類 (有価証券) 金額</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>内容 (法務局供託金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 子会社等に対する金銭債権・債務</p> <p>子会社等に対する金銭債権は、48,591千円です。子会社等に対する金銭債務は、111,950千円です。</p> <p>4 理事及び監事に対する金銭債権・債務</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権は、769千円です。理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>5 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。</p>	建物	3,883,608千円	構築物	447,848千円	機械装置	2,850,378千円	その他	394,189千円	種類 (定期預金) 金額	8,000,000千円	内容 (為替決済担保)		種類 (定期預金) 金額	80,500千円	内容 (指定金融機関事務担保等)		種類 (有価証券) 金額	15,000千円	内容 (法務局供託金)		
建物	3,883,608千円																				
構築物	447,848千円																				
機械装置	2,850,378千円																				
その他	394,189千円																				
種類 (定期預金) 金額	8,000,000千円																				
内容 (為替決済担保)																					
種類 (定期預金) 金額	80,500千円																				
内容 (指定金融機関事務担保等)																					
種類 (有価証券) 金額	15,000千円																				
内容 (法務局供託金)																					

令和2年度		令和3年度	
(単位：千円)		(単位：千円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
破 綻 先 債 権	530,322	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,248,430
延 滞 債 権	1,060,952	危 険 債 権	228,663
3ヶ月以上延滞債権	74,571	三月以上延滞債権	68,220
貸出条件緩和債権	2,659	貸出条件緩和債権	2,344
合 計	1,668,506	合 計	1,547,658
<p>なお、それぞれの定義は、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>		<p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。</p> <p>イ「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。</p> <p>ロ「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）をいう。</p> <p>ハ「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。</p> <p>ニ「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。</p>	
<p>6 劣後特約付貸出金の額</p> <p>連結される子会社等では貸出金を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>		<p>6 劣後特約付貸出金の額</p> <p>貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金3,510,000千円が含まれています。</p>	
<p>VII 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1 子会社等との取引高の総額</p> <p>(1)子会社等との取引による収益総額 153,164千円 うち事業取引高 151,090千円 うち事業取引以外の取引高 2,074千円</p> <p>(2)子会社等との取引による費用総額 47,031千円 うち事業取引高 47,031千円 事業取引以外の取引高は、ありません。</p> <p>2 減損損失の内容</p> <p>連結される子会社等では固定資産減損会計に該当する固定資産を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>		<p>VI 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1 子会社等との取引高の総額</p> <p>(1)子会社等との取引による収益総額 168,294千円 うち事業取引高 166,322千円 うち事業取引以外の取引高 1,972千円</p> <p>(2)子会社等との取引による費用総額 45,003千円 うち事業取引高 45,003千円 事業取引以外の取引高は、ありません。</p> <p>2 減損損失の内容</p> <p>(1)資産をグループ化した方法及び共用資産の概要</p> <p>めぐみの農業協同組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>なお、カントリーエレベーター等の農業関連の共同利用施設等については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、めぐみの農業協同組合全体の共用資産としております。</p> <p>(2)当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳</p>	

令和2年度

令和3年度

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
和良支店 郡上市和良町	支 店	建 物	16,870
		土 地	37,447
富野営業所 関市西神野	営業所	建物他	10,698
		土 地	1,316
山之上営業所 美濃加茂市山之上町	営業所	建 物	15,148
下米田営業所 美濃加茂市下米田町	営業所	土 地	7,654
東白川給油所 加茂郡東白川村	給油所施設	機械装置	2,714
郡上農機センター 郡上市白鳥町	農機修理施設	建物他	6,695
		土 地	1,100
とれったひろば可児店 可児市坂戸	野菜直売施設	器具備品	1,632
とれったひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設	車輛運搬具他	2,514
味菜館	野菜直売施設	建物他	19,474
Aコープ郡上店 郡上市八幡町	食料品販売施設	建物付属設備他	2,178
Aコープおくみの店 郡上市白鳥町	食料品販売施設	器具備品他	1,606
関市上白金579-8	遊 休	土 地	734
中濃燃料センター 関市下有知	遊 休	機械装置	4,165
旧志津野営業所 関市志津野	遊 休	建物付属設備	220
旧上牧営業所 美濃市乙狩	遊 休	建物他	438
旧馬渡営業所 関市上之保	遊 休	建 物	236
旧上之保給油所 関市上之保	遊 休	土 地	232
八幡営業所 郡上市八幡町	遊 休	建物他	4,653
		土 地	11,893
相生営業所 郡上市八幡町	遊 休	建物付属設備他	729
旧白鳥駅前営業所 郡上市白鳥町	遊 休	建物付属設備他	681
旧北濃支店 郡上市白鳥町	遊 休	土 地	8,752
白鳥ライスセンター 郡上市白鳥町	遊 休	建 物	10,817
旧ひるがの営業所 郡上市高鷲町	遊 休	建物他	146
美濃加茂市古井町3078-2	遊 休	土 地	243
美濃加茂市古井町3078-9	遊 休	土 地	137
美濃加茂市森山町15-1	遊 休	土 地	446
旧北部事業所 加茂郡八百津町	遊 休	建物他	123
		土 地	11
旧錦織事業所 加茂郡八百津町	遊 休	建物付属設備	84
		建 物	2,510
八百津町茶工場 加茂郡八百津町	遊 休	土 地	2,301
		建 物	880
合 計			177,491

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

和良支店は、土地の市場価格が下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

東白川給油所、郡上農機センター、とれったひろば可児店、とれったひろば関店、味菜館、Aコープ郡上店、Aコープおくみの店は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

富野営業所、山之上営業所、下米田営業所は支店統合に伴い使用範囲及び方法を変更したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

関市上白金579-8、美濃加茂市古井町3078-2及び3078-9、美濃加茂市森山町15-1の土地、中濃燃料センター、旧志津野営業所、旧上牧営業所、旧馬渡営業所、旧上之保給油所、八幡営業所、相生営業

令和2年度	令和3年度
<p>Ⅷ 金融商品に関する注記</p> <p>連結される子会社等では金融商品を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>	<p>所、旧白鳥駅前営業所、旧北濃支店、白鳥ライセンスセンター、旧ひるがの営業所、旧北部事業所、旧錦織事業所、旧八百津茶工場、旧坂ノ東支店の土地、建物等は遊休状態で当面の使用見込がなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。 また、和良支店の回収可能価額については、使用価値を採用しており、適用した割引率は4.03%です。</p> <p>Ⅶ 金融商品に関する注記</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 めぐみの農業協同組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク めぐみの農業協同組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3)金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理 めぐみの農業協同組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 めぐみの農業協同組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や</p>

経済見通しなどの投資環境分析及びめぐみの農業協同組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

めぐみの農業協同組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。めぐみの農業協同組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

めぐみの農業協同組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,508,859千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

めぐみの農業協同組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

令和2年度

令和3年度

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	460,819,093	460,822,857	3,763
有価証券	34,970,313	34,906,054	▲64,258
満期保有目的の債券	11,188,298	11,124,040	▲64,258
その他有価証券	23,782,014	23,782,014	-
貸出金	145,128,661	-	-
貸倒引当金	▲1,355,853	-	-
貸倒引当金控除後	143,772,808	146,853,733	3,080,924
資産小計	639,562,215	642,582,645	3,020,429
貯金	641,593,634	641,549,258	▲44,376
負債小計	641,593,634	641,549,258	▲44,376

(2) 金融商品の時価の算定方法

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap 以下OISという) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、株式は取引所の価格により、投資信託については公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次の通りであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	25,484,285

令和2年度

令和3年度

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	460,819,093	-	-
有価証券	100,000	1,800,000	400,000
満期保有目的の債券	-	1,500,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの	100,000	300,000	400,000
貸出金	11,577,417	11,631,419	7,510,611
合計	472,496,510	13,431,419	7,910,611
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	-	-	-
有価証券	1,077,310	-	30,800,000
満期保有目的の債券	-	-	9,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの	1,077,310	-	21,100,000
貸出金	7,010,400	6,580,139	100,036,640
合計	8,087,710	6,580,139	130,836,640

- 貸出金のうち、当座貸越 2,837,274千円については「1年以内」に含めています。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等781,612千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。
- 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件420千円は償還日が特定できないため含めておりません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
貯金	563,432,191	28,700,457	36,041,986
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	
貯金	8,328,090	5,090,908	

- 要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅸ 有価証券に関する注記

連結される子会社等では有価証券を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

Ⅷ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価等

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,907,085	4,971,220	64,134
	地方債	1,800,000	1,825,230	25,230
	小計	6,707,085	6,796,450	89,364
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,581,212	2,508,700	▲72,512
	地方債	1,900,000	1,818,890	▲81,110
	小計	4,481,212	4,327,590	▲153,622
合計		11,188,298	11,124,040	▲64,258

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額に

令和2年度	令和3年度
-------	-------

X 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等

(1)採用している退職給付制度の概要
 めぐみの農業協同組合にあっては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
 なお、子会社等の退職給付引当金については、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。

(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,266,337 千円
勤務費用	327,961
利息費用	10,034
数理計算上の差異の当期発生額	12,038
退職給付の支払額	▲ 208,273
期末における退職給付債務	4,408,097 千円

ついては、次のとおりです。
 (単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	6,044,611	6,152,690	108,078
	地 方 債	1,108,151	1,160,610	52,458
	社 債	5,001,583	5,157,190	155,606
	受益証券	246,686	268,078	21,391
	投資証券	342,992	396,554	53,562
	株 式	63,680	66,952	3,272
	小 計	12,807,706	13,202,075	394,368
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	4,968,829	4,837,500	▲131,329
	地 方 債	1,100,000	1,053,770	▲46,230
	社 債	4,500,000	4,357,740	▲142,260
	受益証券	300,000	277,310	▲22,690
	投資証券	28,040	27,489	▲551
	株 式	30,309	26,130	▲4,179
	小 計	10,927,179	10,579,939	▲347,240
合 計		23,734,886	23,782,014	47,128

また、評価差額から繰延税金負債13,035千円を控除した額34,092千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。

(2)売却した満期保有目的の債券
 該当はありません。

(3)売却したその他有価証券
 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。
 (単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	2,731,040	39,976	-
受益証券	234,036	11,044	10,574
合 計	2,965,076	51,020	10,574

(4)保有目的区分を変更した有価証券
 該当はありません。

IX 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等

(1)採用している退職給付制度の概要
 めぐみの農業協同組合にあっては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
 なお、子会社等の退職給付引当金については、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。

(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,408,097 千円
勤務費用	321,748
利息費用	10,541
数理計算上の差異の当期発生額	37,140
退職給付の支払額	▲ 267,506
過去勤務費用の当期発生額	▲ 249,690
期末における退職給付債務	4,260,330 千円

令和2年度	令和3年度																														
<p>(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>1,617,529 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>11,761</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>▲ 94</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td>188,606</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済制度への拠出金</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲ 106,980</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>1,711,662 千円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	1,617,529 千円	期待運用収益	11,761	数理計算上の差異の当期発生額	▲ 94	特定退職共済制度への拠出金	188,606	中小企業退職共済制度への拠出金	840	退職給付の支払額	▲ 106,980	期末における年金資産	1,711,662 千円	<p>(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>1,711,662 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>11,898</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>▲ 28</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td>186,300</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済制度への拠出金</td> <td>1,477</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲ 146,604</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>1,764,704 千円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	1,711,662 千円	期待運用収益	11,898	数理計算上の差異の当期発生額	▲ 28	特定退職共済制度への拠出金	186,300	中小企業退職共済制度への拠出金	1,477	退職給付の支払額	▲ 146,604	期末における年金資産	1,764,704 千円		
期首における年金資産	1,617,529 千円																														
期待運用収益	11,761																														
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 94																														
特定退職共済制度への拠出金	188,606																														
中小企業退職共済制度への拠出金	840																														
退職給付の支払額	▲ 106,980																														
期末における年金資産	1,711,662 千円																														
期首における年金資産	1,711,662 千円																														
期待運用収益	11,898																														
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 28																														
特定退職共済制度への拠出金	186,300																														
中小企業退職共済制度への拠出金	1,477																														
退職給付の支払額	▲ 146,604																														
期末における年金資産	1,764,704 千円																														
<p>(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,408,097 千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>▲ 1,692,555</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済</td> <td>▲ 19,107</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>2,696,434</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>2,696,434</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,696,434 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,408,097 千円	特定退職共済制度	▲ 1,692,555	中小企業退職共済	▲ 19,107	未積立退職給付債務	2,696,434	貸借対照表計上額純額	2,696,434	退職給付引当金	2,696,434 千円	<p>(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,260,330 千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>▲ 1,743,778</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済</td> <td>▲ 20,926</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>2,495,625</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>2,495,625</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,495,625 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,260,330 千円	特定退職共済制度	▲ 1,743,778	中小企業退職共済	▲ 20,926	未積立退職給付債務	2,495,625	貸借対照表計上額純額	2,495,625	退職給付引当金	2,495,625 千円						
退職給付債務	4,408,097 千円																														
特定退職共済制度	▲ 1,692,555																														
中小企業退職共済	▲ 19,107																														
未積立退職給付債務	2,696,434																														
貸借対照表計上額純額	2,696,434																														
退職給付引当金	2,696,434 千円																														
退職給付債務	4,260,330 千円																														
特定退職共済制度	▲ 1,743,778																														
中小企業退職共済	▲ 20,926																														
未積立退職給付債務	2,495,625																														
貸借対照表計上額純額	2,495,625																														
退職給付引当金	2,495,625 千円																														
<p>(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>327,961 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>10,034</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>▲ 11,385</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td>10,028</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td>▲ 1,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>335,638</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>335,638 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	327,961 千円	利息費用	10,034	期待運用収益	▲ 11,385	数理計算上の差異の損益処理額	10,028	出向者負担金受入額	▲ 1,000	小計	335,638	退職給付費用	335,638 千円	<p>(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>321,748 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>10,541</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>▲ 11,214</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td>35,428</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の損益処理額</td> <td>▲ 249,690</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td>▲ 9,815</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>96,997</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>96,997 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	321,748 千円	利息費用	10,541	期待運用収益	▲ 11,214	数理計算上の差異の損益処理額	35,428	過去勤務費用の損益処理額	▲ 249,690	出向者負担金受入額	▲ 9,815	小計	96,997	退職給付費用	96,997 千円
勤務費用	327,961 千円																														
利息費用	10,034																														
期待運用収益	▲ 11,385																														
数理計算上の差異の損益処理額	10,028																														
出向者負担金受入額	▲ 1,000																														
小計	335,638																														
退職給付費用	335,638 千円																														
勤務費用	321,748 千円																														
利息費用	10,541																														
期待運用収益	▲ 11,214																														
数理計算上の差異の損益処理額	35,428																														
過去勤務費用の損益処理額	▲ 249,690																														
出向者負担金受入額	▲ 9,815																														
小計	96,997																														
退職給付費用	96,997 千円																														
<p>(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	<p>(6)年金資産の主な内訳</p> <table> <tr> <td>①特定退職共済制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>64%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td>27%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </table>	①特定退職共済制度		債券	64%	年金保険投資	27%	現金及び預金	4%	その他	5%	合計	100%																		
①特定退職共済制度																															
債券	64%																														
年金保険投資	27%																														
現金及び預金	4%																														
その他	5%																														
合計	100%																														
<p>(7)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>①割引率</td> <td>0.17%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td>0.72%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年(当年度損益処理)</td> </tr> </table>	①割引率	0.17%	②期待運用収益率	0.72%	③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)	<p>(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>																								
①割引率	0.17%																														
②期待運用収益率	0.72%																														
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																														
<p>(8)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>①割引率</td> <td>0.17%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td>0.68%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> </table>	①割引率	0.17%	②期待運用収益率	0.68%	③数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>(8)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>①割引率</td> <td>0.17%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td>0.68%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> </table>	①割引率	0.17%	②期待運用収益率	0.68%	③数理計算上の差異の処理年数	1年																		
①割引率	0.17%																														
②期待運用収益率	0.68%																														
③数理計算上の差異の処理年数	1年																														
①割引率	0.17%																														
②期待運用収益率	0.68%																														
③数理計算上の差異の処理年数	1年																														
<p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金87,629千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は990,713千円となっています。</p>	<p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金86,092千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は882,721千円となっています。</p>																														

令和2年度	令和3年度																																																																																																										
<p>XI 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">282,739 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">740,408</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,563</td></tr> <tr><td>固定資産減損等</td><td style="text-align: right;">426,619</td></tr> <tr><td>貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">76,350</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">29,828</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,329</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,785,839</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲ 847,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">938,274</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">▲ 136,376</td></tr> <tr><td>除去費用資産計上額</td><td style="text-align: right;">▲ 5,562</td></tr> <tr><td>適格合併に伴うみなし配当</td><td style="text-align: right;">▲ 66,326</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">▲ 208,265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,009 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等、永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.10%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲ 7.38%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">3.94%</td></tr> <tr><td>会計上の見積りの変更による影響</td><td style="text-align: right;">▲ 120.41%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">▲ 13.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">▲ 0.36%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差異計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">▲ 134.31%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">▲ 106.65%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	282,739 千円	退職給付引当金	740,408	賞与引当金	96,563	固定資産減損等	426,619	貸倒償却額	76,350	資産除去債務	29,828	その他	133,329	(小計)	1,785,839	評価性引当額	▲ 847,565	繰延税金資産合計	938,274	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	▲ 136,376	除去費用資産計上額	▲ 5,562	適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	繰延税金負債合計	▲ 208,265	繰延税金資産の純額	730,009 千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等、永久に損金に算入されない項目	3.10%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.38%	住民税等均等割等	3.94%	会計上の見積りの変更による影響	▲ 120.41%	評価性引当額の増減	▲ 13.20%	その他	▲ 0.36%	差異計	▲ 134.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲ 106.65%	<p>X 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">268,956 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">685,805</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,563</td></tr> <tr><td>固定資産減損額等</td><td style="text-align: right;">459,873</td></tr> <tr><td>貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">16,758</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">30,358</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131,033</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,689,351</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲ 806,553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882,797</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">▲ 13,035</td></tr> <tr><td>除去費用資産計上額</td><td style="text-align: right;">▲ 5,328</td></tr> <tr><td>適格合併に伴うみなし配当</td><td style="text-align: right;">▲ 66,326</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">▲ 84,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798,106 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等、永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.58%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲ 7.13%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">2.11%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">▲ 6.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">▲ 0.68%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差異計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">▲ 9.29%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">▲ 18.37%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	268,956 千円	退職給付引当金	685,805	賞与引当金	96,563	固定資産減損額等	459,873	貸倒償却額	16,758	資産除去債務	30,358	その他	131,033	(小計)	1,689,351	評価性引当額	▲ 806,553	繰延税金資産合計	882,797	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	▲ 13,035	除去費用資産計上額	▲ 5,328	適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	繰延税金負債合計	▲ 84,691	繰延税金資産の純額	798,106 千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等、永久に損金に算入されない項目	2.58%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.13%	住民税等均等割等	2.11%	評価性引当額の増減	▲ 6.17%	その他	▲ 0.68%	差異計	▲ 9.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲ 18.37%
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	282,739 千円																																																																																																										
退職給付引当金	740,408																																																																																																										
賞与引当金	96,563																																																																																																										
固定資産減損等	426,619																																																																																																										
貸倒償却額	76,350																																																																																																										
資産除去債務	29,828																																																																																																										
その他	133,329																																																																																																										
(小計)	1,785,839																																																																																																										
評価性引当額	▲ 847,565																																																																																																										
繰延税金資産合計	938,274																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額	▲ 136,376																																																																																																										
除去費用資産計上額	▲ 5,562																																																																																																										
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326																																																																																																										
繰延税金負債合計	▲ 208,265																																																																																																										
繰延税金資産の純額	730,009 千円																																																																																																										
法定実効税率	27.66%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等、永久に損金に算入されない項目	3.10%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.38%																																																																																																										
住民税等均等割等	3.94%																																																																																																										
会計上の見積りの変更による影響	▲ 120.41%																																																																																																										
評価性引当額の増減	▲ 13.20%																																																																																																										
その他	▲ 0.36%																																																																																																										
差異計	▲ 134.31%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲ 106.65%																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	268,956 千円																																																																																																										
退職給付引当金	685,805																																																																																																										
賞与引当金	96,563																																																																																																										
固定資産減損額等	459,873																																																																																																										
貸倒償却額	16,758																																																																																																										
資産除去債務	30,358																																																																																																										
その他	131,033																																																																																																										
(小計)	1,689,351																																																																																																										
評価性引当額	▲ 806,553																																																																																																										
繰延税金資産合計	882,797																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額	▲ 13,035																																																																																																										
除去費用資産計上額	▲ 5,328																																																																																																										
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326																																																																																																										
繰延税金負債合計	▲ 84,691																																																																																																										
繰延税金資産の純額	798,106 千円																																																																																																										
法定実効税率	27.66%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等、永久に損金に算入されない項目	2.58%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.13%																																																																																																										
住民税等均等割等	2.11%																																																																																																										
評価性引当額の増減	▲ 6.17%																																																																																																										
その他	▲ 0.68%																																																																																																										
差異計	▲ 9.29%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲ 18.37%																																																																																																										

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
連結利益剰余金期首残高	29,073,944	30,118,143
連結剰余金増加額	1,149,381	546,843
(当期剰余金)	(1,149,381)	(546,843)
連結剰余金減少額	72,768	74,402
(配当金)	(72,768)	(74,402)
連結剰余金期末残高	30,150,557	30,590,583

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,341	1,248	▲ 93
危険債権額	251	228	▲ 23
要管理債権額	77	70	▲ 6
うち三月以上延滞債権額	74	68	▲ 6
うち貸出条件緩和債権額	2	2	0
合 計	1,670	1,547	▲ 123
うち担保・保証付債権額①	660	568	▲ 91
担保・保証控除後債権額②	1,010	978	▲ 31
個別計上貸倒引当金③	1,002	944	▲ 58
差引額④=②-③	7	34	27
一般計上貸倒引当金残高	420	411	▲ 8
正 常 債 権 額	138,706	143,681	4,975

注1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

注2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

注3 要管理債権とは、「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

注4 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払い日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

注5 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

注6 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題はないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

注7 担保・保証付債権額とは、農協法に基づく開示債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の債権についての当該担保・保証相当額です。

注8 個別計上貸倒引当金残高とは、農協法に基づく開示債権のうち、すでに個別貸倒引当金を繰り入れた当該引当金の残高です。

注9 担保・保証控除後債権額とは、農協法に基づく開示債権額から、担保・保証付債権額を控除した債権残高です。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	令和2年度	令和3年度	増 減 額
信用事業	事業収益	5,022	4,999	▲ 23
	事業利益	831	992	161
	資産の額	629,837	644,946	15,109
共済事業	事業収益	2,792	2,780	▲ 12
	事業利益	635	716	81
	資産の額	30	15	▲ 15
農業関連事業	事業収益	7,518	6,180	▲ 1,338
	事業利益	▲ 661	▲ 733	▲ 72
	資産の額	3,448	3,264	▲ 184
その他事業	事業収益	7,872	5,412	▲ 2,460
	事業利益	▲ 466	▲ 548	▲ 82
	資産の額	37,983	38,775	792
計	事業収益	23,206	19,372	▲ 3,834
	事業利益	339	427	88
	資産の額	671,299	687,001	15,702

注 連結貸借対照表の雑資産・固定資産・外部出資・繰延税金資産などについては、その他事業資産に加えています。